

父親・祖父母等むけ公的プログラムに関する 全国市区町村悉皆調査の中間報告

齋藤, 嘉孝

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

11

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

89

(終了ページ / End Page)

96

(発行年 / Year)

2014-02

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009646>

〈研究ノート〉

父親・祖父母等むけ公的プログラムに関する 全国市区町村悉皆調査の中間報告

法政大学キャリアデザイン学部准教授 齋藤 嘉孝

1 はじめに

現在の日本社会には、親むけの公的な教育機会として、母親だけでなく、父親や祖父母を対象とした行政主催のプログラムがある。また、今後親になるであろう若者世代にむけたプログラムもあれば、講師が企業に出向いて実施するプログラムもある。いずれも、家庭に関すること、親になること、親子関係に関することなどを扱う内容のものである。

筆者は科学研究費助成金を受け、こうした行政のプログラムについての現状把握をおこなうため、全国市区町村への質問紙調査を実施した。2013年12月に郵送し、本稿執筆の12月末現在で、回収・入力途中である。当調査は郵送によっておこない、すべての自治体に各2通ずつ送付した。1つは教育委員会の家庭教育担当者宛てであり、もう1つは市区町村部署の子育て関連部署宛てであった¹⁾。本稿執筆時点での回収は、200件である。これら回収済みのぶんを使って、本稿では中間報告をおこなう。具体的には、父親・祖父母等²⁾にむけたプログラムがどういった自治体部署によって実施されているか、それはどのような内容であるか、また参加(リクルーティング)の状況や、プログラムの評価方法はどのようなものであるか、などを現時点でのデータを用いて分析する³⁾。

2 プログラムの実施主体

父親・祖父母等むけプログラムは、自治体においてさまざまな部署が主体となって実施されている。それは調査前にも想定されていたが、実際に調査を進めてみると(いまだ中途段階ではあるものの、回収済みぶんだけでもすでに)その多様性が明確になった。プログラムの実施主体について、本節では、当調査の結果から報告してみたい。

まず教育委員会では、主に社会教育や生涯学習に関する部署から回答があった。くわえて、学校教育の部署からも回答が寄せられた。これだけでも一様ではなかったことがわかる。

一方、自治体の他部署に関しては、できる限り多くの部署における情報を得たいという筆者の意図があったため、調査において工夫をおこなった。具体的には、市区町村部署の子育て支援関連部署宛てにまず郵送したのだが、そのなかに3票の同じ質問紙を同封した。そして他にも同様の講座・教室を開催する最大2つの部署・機関に回答してもらい、とりまとめの部署はそれらを回収のうえ、一括したものを同封して返送していただこうよう、記した。自治体内で複数の部署が、こうしたプログラムを実施していることが想像できたため、こうした調査方法をとった。

実際、回答してくれた部署は多岐にわたった。自治体ごとに名称や部署編成が異なるため、整理するのも単純ではないが、次のような部署からの回答があった。

- (a) 健康・保健に関する部署（例：健康課、健康福祉課、健康医療課、健康推進課、健康増進課、保健課、健康づくり課、いきいき保健課）
- (b) 子育てや子どもに関する部署（例：子育て支援課、子ども課、子ども家庭課、子ども支援課、子ども未来課、児童家庭課、こども1ばん課、子どもすこやか課）
- (c) 福祉に関する部署（例：福祉課、社会福祉課、住民福祉課、福祉対策課、福祉事務所）
- (d) 住民一般の事項に関する部署（例：住民課、町民課）⁴⁾

また、こうした部署以外の機関からの回答もあった。それは例えば、保健センター、地域子育て支援センター、子ども家庭支援センター、保育所などだった。

当調査の結果、こうした部署・機関が家庭教育や親子関係などに関するプログラムを開催している実態がみえてきた。非常に多彩な部署が、この種の親むけ・祖父母等むけのプログラムに関与していることがわかる。

3 プログラム内容

本節では、当調査の結果から、プログラムの内容について考察したい。講義形式でおこなわれているのか、あるいは参加・実技型（ワークショップやディスカッションなど）形式なのか。また、開催の日時はいつなのか、単発かシリーズか。あるいは、対象者はだれ（どんな層）なのか、などを論点としたい。以下、プログラムの種別に、①父親むけ、②祖父母むけ、③若年層（これから親になる小中高生）むけ、④企業むけ、の順に論じていきたい⁵⁾。

(1) 父親むけ

父親むけのプログラムでは、講義形式と参加・実技型形式の両方がみられた。前者では、子どもの発達やコミュニケーション方法などを扱うものがあった。後者では、子どもも参加して、父親といっしょに何らかの活動をおこなうものがあった。

た。例えば、ものづくり、レクリエーション、運動、料理などだった。また、父親がグループになり、ディスカッション（よりくだけた例ではトーク）をおこなうというプログラムもあった。

いずれにしても、土日の開催が多いようだった。また単発での開催が多いようだった。

対象としては、乳幼児の父親から、小中学生あるいは高校生の父親までに及んでいた。それだけでなく、これから間もなく父親になるという、妊婦のパートナーむけのプログラムもあった。

なお特徴として、教育委員会のプログラムはいつてみれば教育的な色合いの強めな内容だったといえる。それに比べて、一方の自治体部署（とくに前節の(a)や(c)では、新たに父親になる人を対象としたものや、身体的な関わりを扱うものがみられる傾向にあった（健康、発達、沐浴など）。

(2) 祖父母むけ

祖父母むけのプログラムでも講義形式での開催がみられたが、そこでは近年の子育て事情について扱うものがあった。今どきの子どもたちやそれを取り巻く環境、遊びかた、食に関するものなどだった。乳幼児をもつ祖父母対象のプログラムであれば、マッサージや沐浴なども扱っていた。自分の子育てでは実演してこなかった祖父などを意識したものであるという。

参加・実技型形式としては、若者世代と交流する機会をつくるものがあった。この種のプログラムは「世代間交流」（例：草野 2010; 草野他 2012）という活動と多分に重なるものである。孫世代と一緒に、どこかにでかけたり、遊んだりしながら交流するのがその典型的活動である。

いずれの祖父母むけプログラムも、開催日時は、土日であったり、平日であったり、不定休であったりと、多様な日程でのものだった。これは父親むけプログラムと異なる点である。単発での開催が多いようだった。

また、そもそも主対象として親世代が想定されているのだが、そこに祖父母世代も参加すること

が認められているプログラムもあった。対象者の制限が設けられていない場合、祖父母の参加も可能であるといったものである。

教育委員会では、いきがづくりなどと絡めたものもあった。世代をこえた交流もみられた。一方、保健部署では、やはり父親むけプログラムと同様、身体的な関わりのものがみられた⁶⁾。

(3) 若年層（小中高生）むけ

将来的に親になるかもしれないという、若年層を対象にしたプログラムが全国に散見された。年齢層としては小学生、中学生、高校生などだった。

講義形式としては、公民館などで保育について学ぶものがあった。また、妊娠や出産、乳児のことや命の大切さなどを学ぶものも存在した。また、男女の体の違いについてなど、性教育と交えて学ぶ例もあった。これらには、保健師・助産師・医師などが講師となっているケースがみられた。

また講義形式で、高校生むけには、実家を離れて一人暮らしの準備となるような内容のものもあった。これは離家の準備教育といえるだろう。

参加・実技型形式としては、保育所を訪問して1日体験をしてくるようなものもあれば、反対に、学校に乳幼児(0～3歳など)がくるものもあった。また、自治体施設においても同様に、乳幼児とその母親と一緒にやってくるものもあった。なかには、乳児健診の日時に合わせて、生徒たちが健診会場に足を運ぶ例もみられた。

参加・実技型形式のなかには、実際に乳幼児やその母親とふれあわなくとも、人形をつかった疑似体験をおこなうものもあった。ここでは、人形の赤ちゃんを抱っこしたり、ミルクをあげたりするという。また、お腹に妊婦さながらの重しを抱えるような、疑似妊婦体験も実施されていた。

どれにしても、単発での開催が多かった。しかし、なかには夏休みを利用して、5日間にわたって保育所に通った例もあった。また、土曜日に開催し、親子で参加するものもあり、例えば、そこで性や出産に関する内容が扱われ、親がスムーズに子どもとそういった事項に関われたようだという

効果が報告されている。

主催の部署としては、妊娠や出産、それにとまなう身体的な世話のしかたや人体に関する知識などは、どちらかというと健康・保健関連の部署が多いと思われる。いずれも、若年層むけのプログラムの開催に際しては、学校との連携が重要と語られた。

(4) 企業むけ

講師が企業に出向いての開催というプログラムが、例は少ないものの存在している。現時点での回答として、全200自治体中2つの自治体からしか報告されていない。この2自治体とも、教育委員会生涯学習課による開催だった。「出前講座」「出張講座」などとも称されることがある。

講師が企業に出向いていき、講義形式やワークショップ形式(参加・実技型形式)によって親業や家庭教育を学ぶというものである。いずれも単発の開催であり、曜日や時間は企業の要望に合わせるのが基本のようだ。

筆者は以前にも、教育委員会を対象に全国調査を実施したことがあるが⁷⁾、そのときの結果によると、積極的に申込みをしてくる企業は非常に少ないとのことだった。なかには、参加企業がゼロまたは1社といった状況なので、廃止するに至った自治体もあった。

アウトリーチ(outreach)の視点では、本節(1)で論じたような父親むけの講座・教室の参加者が少ないならば、それは時間的・精神的余裕のなさやモチベーションの低さによるものかもしれない。逆にいえば、参加する人は概して意欲的であり、一定水準の心構えやスキルを有する人たちかもしれない。とすれば、むしろ本当に家庭や子育てに関する教育を受ける必要があるのは、参加しない人のなかにも多いのかもしれないと想像される。こうした内容のことは、行政担当者にも語られているため、現場で携わる人たちの実感でもある。こうした現状ではアウトリーチが必要であり、企業に出向いての講座・教室は有意義なはずである。

しかし、企業側としては、その受講時間をどこから捻出するのか、他にもっと研修すべきことがあるのではないかなど（とりわけ、仕事に直結したスキルのこと、メンタルな事項などが優先されてしまい）、簡単に開催できるわけではない。現実的には、企業において講座・教室を実施するのは容易なことではないと考えられる。

4 プログラムの参加状況と工夫

(1) 参加状況と工夫

本節では、プログラムへの参加の現状と、参加者を集めるための主催者側による工夫について論じたい。

まず現状のうち、定員の設定についてだが、全国的に俯瞰すると定員設定のないケースも少なくなかった。定員を設定した場合の、充足の度合いは、定員をほぼ満たしているケースと、数人しか集まっていないケースに大きく2分されるという印象だった。つまり、満員近くになる自治体と、反対にほとんど集まらないという自治体があった。いずれにしても、この点に関してのより正確な傾向の把握は、全データの入力後に再度おこなう必要がある。

なお、若年層むけ（将来親になる人むけ）のプログラムにおいては、学校で開催されるため、基本的に全員出席が前提となっており、その日の欠席者以外は全員が参加というものもあった。

次に、プログラム参加者を集めるための主催者側の工夫についてとりあげたい。当調査の回答から、さまざまな取組みがなされていることがみてとれた。以下、それらを列挙したい。

まず、プログラム内容に関わるものとして、次のようなものがあった。

- 住民のニーズ把握（時勢に合ったものを取りあげる、など）
- 時間・曜日の設定
- 対象者（プログラム参加者）の絞り込み
- 講師との密な調整
- 関係者における協議、専門家からのアドバイス

●託児つきの開催

次に、広報活動として次のようなものがあった。

- 自治体広報誌への掲載、自治体内各地での掲示（公共施設、町内会掲示板、回覧板、商店街など）
- 地元新聞・FM・ケーブルテレビでの紹介
- 自治体ホームページやツイッターでの紹介
- 個別に電話（人口規模の小さい郡部にて）

また、地域における人材ネットワークに関連する事項として、次のようなものがあった。

- ネットワークの多い住民を中心に、住民同士の誘いあい
- 地域の人材・団体の把握（講師の選定、あるいはパパサークル等への声かけ）

さらに、自治体内の他部署や他機関を巻き込んで、次のような工夫もみられた。

- 他部署・機関との連携（これによってできることの幅が広がるとのこと。例えば、学校との連携によって中高生むけプログラムが可能になる）
- 他の機会（プログラム）に参加した人に声かけ
- 就学前検診など全員の参加する機会に合わせた開催
- チラシを作成し、保育園・幼稚園・学校を通して園児や生徒の全員に配布⁸⁾

プログラム種別にみると、父親むけプログラムにおいては、妻（母親）を通しての声かけというのもあった。祖父母向けのプログラムでは、孫も一緒に参加させる機会を設けるというのがみられた。企業向けのプログラムでは、子育て世代の多い企業に直接（電話などで）交渉するというものもあった。

(2) 本当は参加してほしい層

行政側としては、「プログラムに参加している人はまだいい。本当に参加してほしい（問題を抱えている）のは、参加していない人たちのなかにいる」のような実感がある。潜在的ニーズを抱える参加者層とでもいえるだろうか。これに該当する内容は今回の調査における自由回答欄の記述のなかにもみられた。では、具体的にどんな人にもつ

と参加してほしいのか、回答のなかから整理してみたい⁹⁾。

以下、対象者別のプログラムごとにみてみたい。

まず、父親むけのプログラムでは、参加してほしい層として、父子家庭や経済的に苦しい人といった、社会経済的地位に関連した回答が挙げられた。また、社会的に孤立している人、という回答もあった。さらに、仕事で忙しい人、という回答もあった。また男性に特有ではないだろうが、子育てに関心のない人、子育てに悩んでいる人、子どもとの関わり方のわからない人、なども挙げられた。さらに、喫緊の問題として直面するであろう、想定外に妊娠した若年者、なども回答のなかに存在した。なかには、全ての人、という大枠の回答もあった。

次に、祖父母むけプログラムにおいて、参加してほしい層として、孫世代に関心があるが（関わりたいが）踏み出せない人、が挙げられた。また、外出しない（一日中、家にいる）人、といった社会的孤立についての回答もあった。そしてやはり、全員、という大枠の回答も挙げられた。

若年層（小中高生）むけのプログラムにおいて、本当はもっと男子に参加してほしいということが語られた（保育体験プログラムなど）。また、乳幼児とふれあう体験のプログラムでは、乳幼児の母親にも（子どもだけでなく）機会を設ける意味があるので、家にこもりがちな母親に出てきてほしい、という回答があった。そして、思春期の人たちを対象としたプログラムでは、不登校の生徒や、ふだん学校に通えていない生徒に参加してほしい、という回答がみられた。

企業むけのプログラムにおいて、独身者にとりわけ参加してほしいという回答がみられた。これは、事前に学んでおく意義があるという背景があれば、独身者は比較的、時間の余裕をみつけられやすく参加しやすいだろうとの背景もあるかもしれない。今回の量的調査の回答からはどちらも想像しうるので、今後担当スタッフに詳細をたずねる必要がある。

以上どのようなプログラムであっても、総じて

「参加する人はまだ“まし”であるし、子育てや家庭への意識も高い傾向にある」と語られている。同時に「本当は参加したほうがいい人に実際参加してもらうのは難しい」という回答が多かった。

その点への対策の1つは、以上で論じたところからヒントが得られると考えられる。まず、既存の住民ネットワークの利用である。積極的に地域のつながりをもつリーダー的存在が、参加に消極的あるいはプログラムを知らない人に直接声をかけて誘うというものである。これによって“本当は参加したほうがいい人たち”が、より参加への道すじを得やすくなる。

もう1つは、プログラムをアウトリーチすることである。企業で開催するのはその例である。職場に拘束されがちな男性たちへの教育機会の提供となりうるだろう。また、個別に電話をかけるというやり方も当調査の回答からみてとれたが、ただこれは、自治体の人口規模の小さいところでないとは困難である。さらに、アウトリーチの一種として、家庭訪問という手段がある。個別家庭への訪問は難しいようにみえるが、実際は工夫しだいで可能かもしれない。福祉部署と組んでおこなうという例もみられた。家庭訪問によって、子どもの養育能力の低い人が孤独である例などが報告されている。

5 プログラム評価

本節では、プログラム評価について、今回の調査の集計結果をもとに報告したい。ただし、これはあくまで中間報告であり、例数も全てではないため、集計段階のみにとどまることとし、統計的に複雑な解析はおこなわない。しかし、そうはいつでも現時点で200票があるので、一定の傾向を捉える助けとなると思われる。以下、関連する項目について、集計を報告する。

まず「当事業は参加者にとってどんな意義があると思いますか？（複数回答可）」という質問をおこなった。回答結果は、表1のとおりである。

第1に、父親むけプログラムと祖父母むけプロ

グラムに関しては、参加者にとっての意義について、さほどの差がみられなかった。つまり「①参加それ自体」(父親、祖父母の順に46%、42%、以下同様)も、他の「②楽しみ・安心感」(57%、65%)などの心理的意義も、知り合いをつくるという「③ネットワーキング」(57%、62%)も、そして「④参加による変化」(59%、54%)も、どれもそれなりに想定されていた。

しかし、若年層むけプログラムに関しては、「④参加による変化」がやや重んじられた傾向にあるようにみえた(72%)。これは若い人たちのほうが柔軟であり、変化が期待できるという対象者側の背景によるものか、それともプログラムの内容がそれだけ変化を生じさせるに値する教育的内容なのか(単に楽しみなどではなく)、議論の余地

のあるところだろう。若年層むけプログラムの「③ネットワーキング」(8%)については、学校で開催され、全員参加が前提となるものもあるため、その意味合いは薄いかもしれない、このような結果になったのかもしれない。

第2に、「当事業の意義が実践あるいは達成されたかどうか、どのように検証していますか?(複数回答可)」という項目についてである。総じて、もっと「②参加者数」で測っているものかとも思われたが、意外にそれは多くなかった(父親、祖父母、若年層、企業の順に16%、8%、8%、0%、以下同様)。むしろ「③参加者の感想」をたずねることが主流のようだった(76%、65%、68%、100%)。これは意外であり、筆者が以前に論じたものとは様相が異なっていた一方で、「⑤事前

表1 プログラム評価に関する質問項目と回答(プログラム種別)

質問項目	回答肢	プログラム種別			
		父親むけ n=76	祖父母むけ n=26	若年層むけ n=25	企業むけ n=2
参加者にとっての意義	①参加それ自体	35 (46%)	11 (42%)	12 (48%)	1 (50%)
	②楽しみ・安心感	43 (57%)	17 (65%)	7 (28%)	1 (50%)
	③ネットワーキング	43 (57%)	16 (62%)	2 (8%)	0 (0%)
	④参加による変化	45 (59%)	14 (54%)	18 (72%)	1 (50%)
	⑤その他	4 (5%)	0 (0%)	5 (20%)	0 (0%)
意義の実践・達成の検証方法	①未検証	7 (9%)	2 (8%)	1 (4%)	0 (0%)
	②参加者数	12 (16%)	2 (8%)	2 (8%)	0 (0%)
	③参加者の感想	58 (76%)	17 (65%)	17 (68%)	2 (100%)
	④参加者の様子	34 (45%)	9 (35%)	15 (60%)	1 (50%)
	⑤事前・事後の調査	2 (3%)	2 (8%)	3 (12%)	1 (50%)
	⑥追跡調査	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)
	⑦その他	5 (7%)	4 (15%)	4 (16%)	0 (0%)
参加者に効果あり	①大いにそう思う	24 (32%)	8 (31%)	9 (36%)	2 (100%)
	②まあそう思う	52 (68%)	14 (54%)	14 (56%)	2 (100%)
	③あまりそう思わない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	④全くそう思わない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

注：カッコ内は%である(上2者、つまり「意義」および「検証方法」に関する設問は、複数回答可)。

事後の調査」(3%, 8%, 12%, 50%)あるいは「⑥追跡調査」(0%, 0%, 4%, 0%)は以前から指摘していたとおりに多くなかった(斎藤 2009)。

第3に、「実際、当事業が参加者に効果を与えていると思いますか?」という項目があったが、総じて、事前事後の調査や追跡調査が実施されていないにもかかわらず、しかしプログラムの効果はあると思われるという傾向がみてとれた(4つのプログラム全てにおいて「③あまりそう思わない」「④全くそう思わない」という回答はゼロだった)。

今日の行政事業においては、次年度以降の継続の検討などにおいて、人数や内容の報告によって継続が判断されるのが主流ときいている。そのため、必ずしも参加者への効果の検証にこだわる必要はないのかもしれない。ただし今回の結果から、効果があると考えられているのは事実としてみてとれた。それは科学的な手法によらないにせよ、効果があること自体は期待されている。

この点で、教育委員会と他の自治体部署における顕著な違いはみられず、両者は評価へのこだわりに関して似たような傾向があると考えられる。もっとも、このような数的傾向を分析するには、全ての回収票を対象とする分析を待たねばならない。とはいえ、200件の回答がそろった結果であり、今後の参考になりえると思われる。

注

- 1) 「子育て支援関連部署」という宛先で郵送をおこない、どこの部署が受け取り、実際に回答するかは、各自治体に任せた。自治体によって担当部署が異なる可能性が大きかったため、このようなやり方をとった。また、市区町村部署には3票を同封し、関連する複数部署に配布してもらった。
- 2) 本稿では、これから親になる小中高生を若年層としたプログラムについても扱う。これから親になるといっても、妊婦やその配偶者を対象としたものでなく、まだ実際に親になっていな

い若者だが、将来的にいつか親になるかもしれないという若年層を対象としたプログラムである。なお本稿では、父親・祖父母「等」むけプログラムのように「等」を付した場合、こうした若年層と、企業むけのプログラムを含むものとする。

- 3) こうした論点は、過去のプログラム研究においても話題となっている。参加に関するものは、Shauna, et al. 2011, Baker, et al. 2011 など、評価に関するものは、Fagan & Stevenson 2002, Hawkins, et al. 2008 など。
- 4) その他の部署からも、数としては少ないが、回答が寄せられた(例：人づくり文化課)。
- 5) 母親むけの項目も当調査における質問紙にはあったが、もともと本調査の主目的は、母親以外のプログラムに関する情報収集をおこなうことが1つの特徴であったため、本稿では割愛する。
- 6) 祖父母むけプログラムの個別事例の検討については、当該科研費における別の機会におこなった(斎藤 2014)。
- 7) 科学研究費 2006～2007 年度「親力」向上講座に関する実証的研究(課題番号 18830067)において。
- 8) なお、住民全体の意識を高揚させること、といったより大きな捉えかたの回答もあった。たしかに永い目でみたときの、参加者を増やす取組みの1つであろう。
- 9) なかには「十分に人が集まってきているので、潜在的な本当の参加者層については特に想定していない」という回答もあった。

引用文献

- Baker, C.N., D.H. Arnold, S. Meager, 2011, "Enrollment and attendance in a parent training prevention program for conduct problems," *Prevention Science*, 12: 126-138
- Fagan, J., H.C. Stevenson, 2002, "An experimental study of an empowerment-based intervention for African American

- Head Start fathers,” *Family Relations*, 51(3): 191-198
- Hawkins, A.J., K.R. Lovejoy, E.K. Holmes, V.L. Blanchard, E. Fawcett, 2008, “Increasing fathers’ involvement in child care with a couple-focused intervention during the transition to parenthood,” *Family Relations*, 57(1): 49-59
- 草野篤子編、2010『世代間交流学の創造 — 無縁社会から多世代間交流型社会実現のために』あけび書房
- 草野篤子・内田勇人・溝邊和成・吉津晶子編著、2012『多様化社会をつむぐ世代間交流 — 次世代への『いのち』の連鎖をつなぐ』三学出版
- 斎藤嘉孝、2009『親になれない親たち — 子ども時代の原体験と、親発達の準備教育』新曜社
- 斎藤嘉孝、2014（予定）「祖父母むけ公的プログラムにおける効果評価とリクルーティング — “孫育て講座”に関する事例検討」『法政大学キャリアデザイン学部紀要』
- Shauna, L.R., M.E. Wadsworth, H.J. Markman, L. Einhorn, E.M. Etter, 2011, “Father involvement in urban low-income fathers: Baseline associations and changes resulting from preventive intervention,” *Family Relations*, 60: 191-204